

事業事前評価表

国際協力機構 農村開発部 乾燥畑作地帯課

1. 案件名

国名：タンザニア連合共和国

案件名：コメ振興支援計画プロジェクト

Project for Supporting Rice Industry Development in Tanzania

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における農業セクターの現状と課題

タンザニアにおいてコメ¹はメイズに次ぐ穀物生産量（132万t、2012年）である。しかし、消費量が10kg/人（1980年）から30kg/人（2010年）へと大きく増加しており、消費の増大に国内生産が追いつかず、国内消費量の7～8%を占める10万t以上を海外からの輸入に頼っている。また、タンザニアにおいてコメは、技術的観点から生産増のポテンシャルが高く、換金作物であることから、「農業の商業化」をめざすタンザニア政府にとっては、コメ生産量の増加が優先課題となっている。更に東アフリカにおいてタンザニアは、コメ生産量が最も高く、域内の食料安全保障を考えるうえでも重要な位置づけにある。

2008年5月に第4回アフリカ開発国際会議（TICAD IV）で発表されたアフリカ稲作振興のための共同体イニシアティブ（Coalition for African Rice Development：CARD）²において、タンザニアは、第1グループ³に選定されており、CARDに関する活動の一環として国家稲作振興戦略（National Rice Development Strategy：NRDS）を2009年に策定した。NRDSでは、2008年のコメ生産量89万9,000tを2018年には196万3,000tへ倍増することを目標として掲げており、2008年現在でコメ生産量の47%を占める灌漑稲作を2018年には70%まで向上させる戦略を描いている。一方で、2008年現在での稲作付面積の70%は、小規模農家による天水畑地稲作、天水低湿地稲作を実施している農家によるものであり、貧困削減という観点からは、これらの農家への支援も併せて重要視している。

わが国は、タンザニアにおける農業分野支援の一環として、1970年代からキリマンジャロ州における灌漑稲作技術にかかる協力を実施してきた。その成果として、キリマンジャロ農業研修センター（Kilimanjaro Agricultural Training Centre：KATC）の機能が強化されるとともに、農家圃場でのコメの生産性が向上する栽培体系と研修方法が確立された。2007年6月からは、この研修方法を活用し、コメ生産技術を全国に普及するために、各地域を担当する農業研修所（5カ所）と連携した技術協力プロジェクト「灌漑農業技術普及支援体制強化計画（タンライス）」を実施した（2012年6月に終了）。同プロジェクトでは、コメ生産性の向上を目標として約40カ所の灌漑地区に対する研修を実施しており、農家圃場レベルでの効果発現が確認されている。

タンザニアにおいてNRDSで掲げられた目標を達成するためには、灌漑稲作を中心として、

¹ コメ＝精米

² 10年間でサブサハラアフリカのコメ生産量倍増（2008年の1,400万tから2018年の2,800万t）をめざした国際イニシアティブ。

³ CARDイニシアティブでは、第1グループ（12カ国）、第2グループ（11カ国）を対象。2008年時点で相対的にコメの重要度が高いと判断された国を第1グループとして先行的に取り組みを開始した。

引き続き研修を通じた技術普及を推進する必要がある。特に、より効率・効果的な研修を全国的に実施するためには、①タンザニア側実施機関の更なる能力向上、②県等の地方行政機関や普及員の更なる巻き込み、③生産のみならず、収穫後処理、マーケティングまでを含めたコメ産業バリュー・チェーンの強化といった課題が残されている。加えて、貧困削減という観点から、天水畑地稲作、天水低湿地稲作へも取り組む必要がある。

以上から、本プロジェクトは、これまでの日本の協力による成果を踏まえて、灌漑稲作を中心としながら、それぞれの栽培環境に適したコメ振興技術の全国的展開を目的として実施するものである。

(2) 当該国における農業セクターの開発政策と本事業の位置づけ

2010/11 年度から 5 年間を対象とする国家開発戦略「成長と貧困削減のための国家戦略フェーズ II (MKUKUTA-II: 2010/11~2014/15 年度)」では、農業の成長率を 2015 年までに 6.0% に上げることを目標としており、「農業の近代化・商業化」の達成に向けて、灌漑施設の整備・改修、農業ビジネスのための知識・技術の獲得などに優先して取り組むこととしている。また、農業セクター開発プログラム (Agricultural Sector Development Programme: ASDP) では、農民の知識・技術の活用及び市場へのアクセスの確保を通じて、農業の生産性、収益性及び農家所得の向上をめざしている。ASDP では、県農業開発計画 (District Agricultural Development Plan: DADP) に対する財政的支援に加えて、灌漑開発基金を立ち上げており灌漑開発を重要課題として取り組んでいる (灌漑地区の 6~7 割は稲作を行っている)。さらに CARD イニシアティブに沿って策定された NRDS では、2018 年までにコメ生産量を倍増することを目標に掲げている⁴。よって、コメ生産量の増大をめざした本プロジェクトは、同国の開発戦略の内容に整合する。

(3) 農業セクターに対するわが国及び JICA の援助方針と実績

わが国は、国別援助方針 (2012 年 6 月) において「持続可能な経済成長と貧困削減に向けた経済・社会開発の促進」を援助の基本方針と位置づけ、農村人口の 8 割以上の生計を支え成長と貧困削減の両面に深く関わる農業セクターを援助重点分野の 1 つとして支援することとし、JICA は、①ASDP 推進支援プログラム及び、②コメ生産能力強化プログラムを通じて、これに取り組むこととしている。コメ生産能力強化プログラムは、①ASDP バスケット・ファンドや県・国家灌漑開発基金への財政的支援と「DADPs⁵ 灌漑事業推進のための能力強化計画」等の技術協力を通じた灌漑施設の整備、②農家による適切な稲作技術の採用を通じた生産性の向上にかかる技術協力、の両方を通じて NRDS で掲げるコメ生産倍増を目標とした協力を行うものであり、本プロジェクトは同プログラムの稲作生産性向上に寄与する取り組みと位置づけられる。

(4) 他の援助機関の対応

タンザニア政府は 2006 年より「農業セクター開発プログラム」(ASDP) を実施している。これについては、現在日本 (JICA) を含む農業セクターの主要な開発パートナー 5 機関〔世

⁴ 2008 年の生産量 89 万 9,000t、生産性 1.3t/ha (t/ha) から 2018 年には同 196 万 3,000t 及び 2.8 t/ha の達成をめざしている。

⁵ 県農業開発計画

世界銀行（WB）、アフリカ開発銀行、国際農業開発基金（IFAD）、アイルランド] が ASDP バスケット・ファンドを支援している。また、国連食糧農業機関（FAO）、欧州連合（EU）、米
国国際開発庁（USAID）などは、ASDP バスケット・ファンドの外枠で実施されるプロジェ
クト・ベースの事業を通じて ASDP を支援している。

3. 事業概要

(1) 事業目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

本事業は、全国の優先コメ生産地域⁶において①全国的な灌漑稲作技術の普及に向けた研修
手法（一般研修）⁷の強化、②天水稲作技術（畑地及び低湿地を含む）の普及に向けた研修手
法の開発、③コメ産業バリュー・チェーンにかかる課題別研修⁸の強化を通じてコメ振興技術
が同地域の農家によって活用されることを目的とする。また、改良された研修が全国で採用
されることにより、全国のコメ生産量の増大に寄与するものである。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

全国の優先コメ生産地域〔コメ栽培を行う灌漑地区（約 120 地区）、天水畑地稲作地区（50
地区）及び課題別研修の優先地区（90 地区）〕

(3) 本事業の受益者（ターゲット・グループ）

対象地域の農家（中核農家、中間農家、一般農家を含む）3 万 6,000 人

(4) 事業スケジュール（協力期間）

2012 年 10 月～2018 年 12 月を予定（計 75 カ月）

(5) 総事業費（日本側）

9 億 5,000 万円

(6) 相手国側実施機関

農業・食糧保障・協同組合省（MAFC）研修局

KATC、農業省研修所⁹（MATI）、キジンバニ農業研修所（ザンジバル）

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

- ・ 専門家派遣：チーフ・アドバイザー、稲作栽培技術、水管理/農民組織、稲作普及、マー
ケティング/収穫後処理、灌漑地区管理、ジェンダー主流化、農業機械、業務調整など
- ・ 本邦及び/または第三国研修：年間 3 名程度

⁶ 優先コメ生産地域は、プロジェクトで特定された灌漑地区（成果 1）及び天水畑地稲作地区（成果 2）、並びに課題別研修の
優先地区（成果 3）を含む。選定基準は 4（1）4）留意点を参照。

⁷ 一般研修は①ベースライン調査、②集合研修、③現地研修（3 回）、④収穫後モニタリングから構成される、生産部分を中心
とした研修。

⁸ 課題別研修は、灌漑地区運営管理やジェンダー、収穫後処理等の生産以外の課題に対応する研修。

⁹ 5 つの研修所（MATI-Ukiriguru、MATI-Igurusu、MATI-Ilonga、MATI-Mtwara、MATI-Tumbi）を指す。

- ・機材供与：プロジェクト活動に必要な資機材の供与
 - ・現地活動費
- 2) タンザニア側
- ・カウンターパート配置（上記、相手国実施機関に配置。合計で 40 名程度が直接的に関与）
 - ・プロジェクト事務所：プロジェクト実施に必要な JICA 専門家執務室、施設設備など
 - ・一般研修にかかる費用
 - ・運営・経常経費：電気、水道、通信、カウンターパートに対する国内旅費・日当など
- (8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発
- 1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転
- ①カテゴリ分類：C
- ②カテゴリ分類の根拠：本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。
- 2) ジェンダー・平等推進/平和構築・貧困削減：特になし
- 3) その他：特になし
- (9) 関連する援助活動
- 1) わが国の援助活動
- わが国は、ASDP バスケット・ファンドの開始時（2006/07 年度）から一貫してバスケット・ファンドへの資金協力を行い、ASDP バスケット・ファンド・ステアリング・コミッティなどの場を通じて、他ドナーとともに、タンザニア政府と政策レベルでの協議を行っている。これに加えて、①ASDP の実施枠組みを構築するための支援、②CARD/NRDS に基づくコメ生産増加に向けた技術的支援を行うことで、財政支援と技術協力を有機的に組み合わせた効果的な支援を展開している。
- ①に関する支援として、村・郡から県、州を経て中央政府に至る農業データの報告制度（Agricultural Routine Data System：ARDS）の構築をめざす「ASDP 事業実施監理能力強化計画（フェーズ 1：2008～2011 年、フェーズ 2：2011～2015 年）」を、戦略的な県農業開発計画（District Agricultural Development Plan：DADP）¹⁰の策定・実施を目的とした「よりよい DADP づくりと実施体制づくり支援プロジェクト（フェーズ 1：2009～2012 年、フェーズ 2：2012 年～2016 年〔予定〕）」を実施している。
- ②に関する支援として、県農業局の灌漑事業関係者による案件形成、実施、運営管理に係る一連の実施体制強化を目的とした「DADPs 灌漑事業推進のための能力強化計画（2010～2013 年）」、コメ栽培技術の研修を通じた普及をめざした「灌漑農業技術普及支援体制強化計画（タンライス）（2017～2012 年）」、また本邦における稲作関連の長期研修（2012 年 6 月時点で 3 名）、フィリピンにおいて国際稲研究所（IRRI）と JICA が協力して実施している「アフリカ稲作普及研修（第三国研修）」に研修員を派遣している。
- 特に、「ASDP 事業実施監理能力強化計画フェーズ 2」は、村・郡レベルで農業普及員が

¹⁰ ASDP バスケット・ファンドの 75%は毎年各県が策定する DADP に配分される。

毎月フォーマットに沿ってデータ収集を行っていることから、本プロジェクトのモニタリング活動では、同フォーマットを参考にしつつ、農業普及員に負担をかけ過ぎることなく、データ収集を容易に遂行できるように連携・調整を図っていく。また、「県農業開発計画（DADPs）灌漑事業推進のための能力強化計画」は、灌漑技術者の能力強化をめざしているため、本プロジェクトの灌漑稲作技術を普及させるうえでは前提条件となり得るものであり、情報交換を密に進めていく。

2) 他ドナー等の援助活動

WBによる「東アフリカ農業生産性向上プロジェクト¹¹（EAAPP：2010～2015年）」では、東アフリカにおけるコメ生産の拠点として、タンザニアでコメ研究支援¹²を進めている。具体的には、研究施設の整備や研究者の育成、研究の実施に関する支援を行っている。

USAIDは“Feed the Future”と呼ばれる食料安全保障を目的としたグローバルなプログラムの一環として、タンザニアにおいては灌漑開発、稲作支援に力を入れている。USAIDと日本政府（外務省）、JICAは2011年11月にアフリカにおけるコメ生産を中心とした連携強化を目的としたMOU（覚書）を締結しており、タンザニアでは、モロゴロ州ダカワ灌漑地区において、タンライスが実施する一般研修のうち、タンライスがベースライン調査及び集合研修を、USAIDが現地研修（1、2回目）の研修経費を分担するなどの連携が開始されている。

また、2012年5月に米国で開催されたG8においては、アフリカの5,000万人の貧困削減を目的とした「ニューアライアンス」と呼ばれるイニシアティブが立ち上げられ、先駆国としてタンザニアが対象となっている。

4. 協力の枠組み

(1) 協力概要

1) 上位目標

タンザニア全国のコメ生産量が増大する。

指標：

- ・全国のコメ生産量が、2018年までに年間196万t以上に達する。¹³
- ・全国のコメ生産量が、2021年までに年間XXX万t以上に達する。

2) プロジェクト目標

コメ振興技術が、優先コメ生産地域の農家によって活用される。

指標：

- ・本プロジェクトで導入されたXX種類以上のコメ振興技術を活用した農家の戸数が、2018年までに優先コメ生産地域で36,000戸以上に達する。¹⁴

¹¹ EAAPPは4つのコンポーネントから構成されており、それぞれ①中核的研究拠点の強化、②研究・研修・普及活動への支援、③優良種子・品種の入手体制の改善、④農業セクタープログラムの調整・運営管理の強化となっている。

¹² タンザニアはコメ、エチオピアは小麦、ウガンダはキャッサバ、ケニアは酪農を中核的な研究対象として進めることになっている。

¹³ 本案件以外の投入効果を期待し、2018年をめどにしながらも、上位目標に位置づける。

¹⁴ 数値は一般研修（26,000農家）、天水畑地（5,000農家）、課題別研修（4,500農家）で概算。

- ・優先コメ生産地域において、2018年までに80%以上の農家が生産量の増加を報告する。
- ・プロジェクトで対象とする灌漑地区（120地区）において、2018年までに栽培期あたり25%の生産性向上が確認される。

3) 成果及び活動

成果1：全国にわたって、適切な灌漑稲作技術¹⁵を普及させるための研修手法（一般研修）が強化される。

指標：

- 1-1 各 MATI 及び KATC によって実施される一般研修の回数が増加する。
- 1-2 特定された灌漑地区において、同研修手法を通じた中核農家から中間農家（及び中間農家から一般農家）¹⁶に向けた技術指導の回数が増加する。
- 1-3 特定された灌漑地区から MATI/KATC/DALDO に提出されたモニタリング・シート¹⁷の割合が、毎年 XX%以上になる。
- 1-4 一般研修における女性農家の参加率が45%以上になる。

活動：

- ① 稲作技術（灌漑、天水を含む）及びコメ産業バリュー・チェーンに関する県農業畜産開発官（District Agricultural and Livestock Development Officer : DALDO）及び農業普及員を含む関係者に対する啓発ワークショップの開催
- ② 県農業畜産開発官（DALDO）及び農業普及員を含む関係者の役割や業務内容の整理
- ③ 県の要請及び財政状況に応じた一般研修のレビュー・修正
- ④ 灌漑地区の現状調査
- ⑤ 研修対象となる灌漑地区の特定
- ⑥ 農業教官及び普及員を対象とした TOT 研修の実施
- ⑦ DALDO 及び農業普及員が関与した一般研修の実施
- ⑧ 農業普及員が関与した稲作活動のモニタリングの実施
- ⑨ 一般研修の運営管理方法（研修計画、研修費の計上、モニタリング方法など）の検討・改善
- ⑩ コメ振興技術にかかる普及活動の推進

成果2：天水低湿地稲作技術を普及させるための研修手法が整備される。

指標：

- 2-1 本プロジェクトで実証された天水低湿地稲作技術の生産性が XX t/ha 以上に達する。
- 2-2 特定された天水畑地・低湿地稲作地区において、同研修手法を通じた中核農家から中間農家（及び中間農家から一般農家）に向けた技術指導の回数が増加する。
- 2-3 特定された天水畑地・低湿地稲作地区から MATI/KATC/DALDO に提出されたモ

¹⁵ 「適切な灌漑稲作技術」は、本プロジェクトで開発・改善され、研修で活用される技術を指す。

¹⁶ 本案件では、集合研修に参加する農家を中核農家、現地研修に参加する農家を中間農家、その他の農家を一般農家としており、技術が DALDO、農業普及員の調整により中核農家→中間農家→一般農家と普及する仕組みとしている。

¹⁷ 生産量、収量等の統計を含むもの。これにより研修の効果についてモニタリングを行う。

ニタリング・シートの割合が、毎年 XX%以上になる。

2-4 同研修における女性農家の参加率が 45%以上になる。

活動：

- ① 天水低湿地の基礎情報収集
- ② 天水低湿地稲作技術に関する問題・課題の明確化
- ③ 天水低湿地稲作に関する実証試験の実施
- ④ 天水低湿地稲作の研修実施の成否に関する検討
- ⑤ 天水畑地稲作技術に関する研修事業のレビュー・策定
- ⑥ 天水畑地の現状調査・特定
- ⑦ 農業教官及び普及員を対象とした天水畑地・低湿地稲作技術（ネリカ含む）に関する TOT 研修の実施
- ⑧ DALDO 及び農業普及員も関与させた天水畑地・低湿地稲作技術（ネリカ含む）に関する研修の実施
- ⑨ 農業普及員を帯同させた稲作活動のモニタリング

成果 3：コメ産業バリュー・チェーンにかかる課題別研修が強化される。

指標：

- 3-1 課題別研修の内容に関して、参加者の理解度が平均で XX%以上に達する。
- 3-2 優先地区/グループから MATI/KATC/DALDO に提出されたモニタリング・シートの割合が、毎年 XX%以上になる。
- 3-3 課題別研修の教材、パンフレットなどの種類が増加する。
- 3-4 MATI/KATC によって実施されるジェンダーに関する課題別研修の回数が増加する。

活動：

- ① コメ産業バリュー・チェーン（灌漑地区運営改善、マーケティング、ジェンダーなど）のレビュー
- ② 課題別研修のレビュー・構築
- ③ 課題別研修の優先地区/グループの特定
- ④ 農業教官及び普及員を対象とした TOT 研修の実施
- ⑤ DALDO、農業普及員、農家などを対象としたコメ産業バリュー・チェーンに関する研修の実施
- ⑥ 農業普及員が関与した同研修結果のモニタリング

4) プロジェクト実施上の留意点

- ・上位目標である「全国のコメ生産地域におけるコメ生産量の増大」の達成に向けて、本プロジェクトでは灌漑稲作だけではなく、天水畑地・低湿地稲作¹⁸を含む各環境で稲作活動に取り組むことを念頭に置いている。対象地域の農家が、本プロジェクトで習得したコメ振興技術を継続的に活用する（プロジェクト目標）ことにより、対象地区のコメ

¹⁸ 本プロジェクト開始後、専門家及びカウンターパートの間でその割合を協議・検討する。

生産性が向上する。また、県関係者がその技術を他の地区に移転するなどの波及効果により、全国の他地域（天水畑地・低湿地稲作地区、課題別研修の優先地区を含む）においてコメ生産量が增大することが期待できる。

- ・本案件では最初の2年で、既存の研修方法の改善などを検討する予定である。したがって、各指標の目標値（XX%）は、プロジェクト開始から2年後をめどにして、タンザニア本土及びザンジバル、それぞれで設定する。
- ・対象とする灌漑地区数は約200地区〔一般研修（約120地区）及び課題別研修（約90地区）の合計〕を想定する。これは、灌漑局が有するデータベースに基づき小規模農家が灌漑稲作を行っている地区数や、水利組合を有する地区数等を勘案して想定したものである。具体的な地区数については、プロジェクト開始後に各州の状況を調査したうえで、最もインパクトが出る地域を優先地域として決定する。
- ・政府の上位計画や予算計画に本プロジェクトの成果を反映できるように、タンザニア政府の政策・予算決定プロセスを理解しながら、政策決定者（特に本省の事務次官や局長）に進捗報告を行うとともに、活動促進のために積極的な提言を行う。このために、本省にチーフアドバイザーと業務調整を配置することを想定する（他の専門家はKATCに配置）。
- ・研修の実施にあたって、タンザニア側で費用負担できる部分に関しては、先方の投入として負担するような働きかけを行う。タンザニアにおいては、ASDP/DADP 予算を活用し、県（48.5%）及び中央政府（9.7%）が合わせて58.2%の経費を負担（2012年5月現在）することができた。ASDP/DADP の研修関連予算が減少しているという情報がある一方で、タンザニア政府関係者は研修による農業生産性の向上の重要性を強く認識していることから、本プロジェクトにおいてもタンザニア側の「投入」として一般研修の実施に必要な経費を明記している。このため、研修対象地区の選定にあたっては、各州や県の優先順位に加えて、研修経費の一定額¹⁹の負担といった財政的視点を組み込むことが重要である。
- ・制度的な持続性という観点からは、県のDALDO及び普及員の取り込みにも力を入れる。タンザニアの一般研修の現地研修は、現状では、各訓練所の農業研修教官が出張し実施している。ASDPの下、普及員の配置が徐々に増している状況を踏まえて、全国展開に向けて、各県のDALDO及び農業普及員がその役割を担う、または補助できるような仕組みを検討し、農業研修教官の負担を軽減することで、研修手法の持続性向上に取り組むこととする。
- ・成果1の活動に記載されているとおり、研修内容の基本的な方法は維持しつつ、県の要請及び財政状況に柔軟に対応する。また、複数地区を同時に研修することや研修内容を絞りこむことにより地区当たりの研修経費を軽減し、より多くの県へ面的展開を図ることを念頭に置いた一般研修の内容調整を行うものとする。
- ・成果2では、天水畑地及び天水低湿地について取り組むこととしている。天水低湿地については、その多様性から、画一的な対応が可能か、慎重な分析・検討が必要であることから開始2年間以内に、どのような支援が可能かを検討し、妥当性が認められた場合

¹⁹ 本プロジェクト開始後、専門家及びカウンターパートの間でその割合を協議・検討する。

は、3年目以降に研修計画の策定・実施へと取りかかる。

- ・成果3では、コメ産業バリュー・チェーンにかかる課題別研修（灌漑地区運営改善、収穫後処理、マーケティングなど）を進めることとしている。バリュー・チェーン上の課題として①優良種子・肥料の不足、②低い生産性、③収穫後処理ロス、④生産物の品質、⑤灌漑施設・道路・倉庫の未整備、⑥民間参入の阻害（ライセンスの取得や土地所有の手続き）等が挙げられている。本案件では、コメの生産のみならず生産から販売までを見据えたコメ産業全体の強化を進める活動を展開し、特に収穫後処理ロスの低減や付加価値化（品質改善、生産者とトレーダーのマッチング等）に取り組む。また、持続性維持の観点からは、いずれの課題も農民組織の強化が必要不可欠である。したがって、課題別研修の実施にあたっては、農民組織をベースとした活動が財政・制度的にも持続的に機能するように研修内容や方法の構築・実施を図る必要がある。
- ・成果1～3に記載している研修を通じて、農業普及員及び農家のキャパシティが改善されることで、研修実施後の農業普及員及び農家による技術普及が期待され、プロジェクト目標の達成が可能となる。

(2) その他インパクト

- ・コメ生産面積で最も大きな割合を占める天水低湿地（生産量の大きな伸びは期待できない）について今まで十分な取り組みがなされてこなかった。しかし、天水低湿地耕作に従事する農家は依然として多くコメ栽培面積の65%以上を占める。したがって、本プロジェクトによる天水低湿地稲作への支援は、タンザニアの食料安全保障及び貧困削減に大きく寄与する。

5. 前提条件・外部条件（リスク・コントロール）

(1) 成果達成のための外部条件

- ・協力期間中、本プロジェクトで育成された DALDO、農業普及員及び農家の大多数が、対象地域における業務・事業を継続する。

(2) プロジェクト目標達成のための外部条件

- ・年間降雨量が大幅に変化しない。
- ・旱魃、洪水などを含む自然災害が、プロジェクト活動に甚大な影響を与えない。
- ・深刻な稲病が発生しない。

(3) 上位目標達成のための外部条件

- ・コメの売価が大きく下がらない。
- ・コメ振興に必要なリソース（予算、人材など）が政府により継続的に配分される。

6. 評価結果

本事業は、タンザニアの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

タンライスからの具体的な教訓として、プロジェクトを先方政府の政策に位置づけ、財政的持

続性を強化するためには、プロジェクト実施期間中から ASDP/DADP プロセスとの整合性を図ることが必要であるとの指摘がなされている。特に財政面について、タンザニアの予算策定プロセスを理解のうえ、①必要とされる予算単価、②研修により得られる成果を県の農業関係者のみならず、予算担当者、政策決定者にも説明することで、高い研修負担率（58.2%）を実現した。本案件では、さらに毎年の DADP 策定期間に合わせた MATI から地方自治体（県、郡）関係者への情報提供・事業説明の一層の強化を通じて、より多くの県の研修実施をめざす。また、タンライズでは女性が稲作作業の一端を担っていることを理解したうえで、女性・男性の両方の参加を促し、また、ジェンダーに関する視点も取り入れた研修を実施した。結果、男女間のコミュニケーションが改善し、日々の活動（農作業・家事）に対するお互いの役割の重要性について理解を深めることにより、効率的な作業分担につながった。また、女性が研修に参加することで、その後の技術普及が効果的に進むとの報告もあった。本事業においては、これらの教訓を活用して活動を進めることとする。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. (1)のとおり。

(2) 今後の評価計画

事業開始から2年後まで	ベースラインの把握
事業中間時点	中間レビュー
事業終了6カ月前	終了時評価
事業終了3年後	事後評価